

第68回定時株主総会招集ご通知に際しての 法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書

連結計算書類の連結注記表

計算書類の株主資本等変動計算書

計算書類の個別注記表

(2020年2月1日から2021年1月31日まで)

クロスプラス株式会社

「連結計算書類の連結株主資本等変動計算書、連結注記表」及び「計算書類の株主資本等変動計算書、個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ(<https://www.crossplus.co.jp/>)に掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2020年2月1日から
2021年1月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2020年2月1日 期首残高	1,944	2,007	7,762	△513	11,200
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△95		△95
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,001		2,001
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		1	0
自己株式処分差損の振 替		0	△0		—
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,905	1	1,907
2021年1月31日 期末残高	1,944	2,007	9,667	△511	13,107

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					新株予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
2020年2月1日 期首残高	1,163	12	11	1	1,188	15	12,405
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△95
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,001
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
自己株式処分差損の振 替							—
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)	488	16	3	29	538	6	545
連結会計年度中の変動額合計	488	16	3	29	538	6	2,452
2021年1月31日 期末残高	1,652	29	15	30	1,727	22	14,857

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司、株式会社ディスカバリープラス、株式会社サードオフィス、株式会社中初
なお、株式会社クリーズは、2021年1月15日を効力発生日として株式会社中初を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

VENT HONG KONG LIMITED、NEOFLOW LIMITED、株式会社スタイルプラス

非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

(非連結子会社)

VENT HONG KONG LIMITED、NEOFLOW LIMITED、株式会社スタイルプラス

各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

5年間の均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。

④ 返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し損失見込額を見積計上しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

i. ヘッジ手段..... 為替予約

ii. ヘッジ対象..... 商品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

3) ヘッジ方針

当社グループは、社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）

による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

- ④ のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

【追加情報】

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)

新型コロナウイルス感染症の収束時期に関してははまだ不透明で予測することは困難ではありますが、アパレル業界における消費環境は、2022年1月まで当該影響が継続するものと想定し、当社グループは、ニューノーマルの生活様式に対応した商品の販売を強化することで緩やかに商品需要が回復していくものと仮定しております。

当社グループは、上記の仮定を基礎として、固定資産の減損会計の適用及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

【表示方法の変更に関する注記】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立記載しておりました「のれん」(当連結会計年度10百万円)は、重要性が乏しくなったため、「無形固定資産」に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」は7百万円であります。

【連結貸借対照表に関する注記】

- 有形固定資産の減価償却累計額 3,778百万円
- 担保に供している資産及び担保に係る債務
現金及び預金(定期預金)30百万円を取引金融機関との信用状取引及び為替予約取引の担保として差し入れております。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

- 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当連結会計年度末の株式数
普通株式	7,718,800株

- 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年3月19日 取締役会	普通株式	51百万円	7円00銭	2020年 1月31日	2020年 4月6日
2020年9月11日 取締役会	普通株式	43百万円	6円00銭	2020年 7月31日	2020年 10月26日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年3月19日	普通株式	利益剰余金	131百万円	18円00銭	2021年 1月31日	2021年 4月6日

- 新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数
普通株式 40,400株

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は主に営業取引に係る調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項①ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に基づいて、営業債権及び長期貸付金について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、各社の規程に基づいて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた内規に基づいて、経理部が取締役会で承認を得た取引限度枠内において取引を行い、契約先との残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部所管の役員に報告しております。連結子会社については、当社の経理部が管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づいて、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,527	3,527	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,316	11,316	—
(3) 電子記録債権	2,831	2,831	—
(4) 投資有価証券	4,195	4,195	—
(5) 長期貸付金 (1年内回収予定含む)	106	106	—
資産計	21,978	21,978	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,438	3,438	—
(2) 電子記録債務	3,869	3,869	—
(3) 短期借入金	4,000	4,000	—
(4) 未払金	1,211	1,211	—
(5) 未払法人税等	639	639	—
(6) 未払消費税等	101	101	—
(7) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	2,167	2,161	△6
負債計	15,428	15,421	△6
デリバティブ取引 (*1)	32	32	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式等は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金（1年内回収予定含む）

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（1年内返済予定含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	315
新株予約権付社債	80

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

【賃貸等不動産に関する注記】

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 2,023円1銭

1株当たり当期純利益 272円97銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項ありません。

株主資本等変動計算書

(2020年2月1日から
2021年1月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
2020年2月1日 期首残高	1,944	2,007	—	2,007	223	3,000	4,640	7,864	△513	11,303
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△95	△95		△95
当期純利益							1,995	1,995		1,995
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			△0	△0					1	0
自己株式処分差損の 振替			0	0			△0	△0		—
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)										—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,899	1,899	1	1,901
2021年1月31日 期末残高	1,944	2,007	—	2,007	223	3,000	6,540	9,764	△511	13,204

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計			
2020年2月1日 期首残高	1,165		4	1,170	15	12,489
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△95
当期純利益						1,995
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
自己株式処分差損の 振替						—
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	483		19	502	6	509
事業年度中の変動額合計	483		19	502	6	2,410
2021年1月31日 期末残高	1,649		24	1,673	22	14,900

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
 - デリバティブ 時価法
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品 月次総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する部分を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
 - 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。
- (4) 返品調整引当金
 - 将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し損失見込額を見積計上しております。
- (5) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

1) ヘッジ手段..... 為替予約

2) ヘッジ対象..... 商品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社は、社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)

新型コロナウイルス感染症の収束時期に関してははまだ不透明で予測することは困難ではありますが、アパレル業界における消費環境は、2022年1月まで当該影響が継続するものと想定し、当社は、ニューノーマルの生活様式に対応した商品の販売を強化することで緩やかに商品需要が回復していくものと仮定しております。

当社は、上記の仮定を基礎として、固定資産の減損会計の適用及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

【表示方法の変更に関する注記】

(損益計算書)

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。なお、前事業年度の「固定資産除却損」は7百万円であります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,695百万円
2. 偶発債務	
保証債務	
関係会社の金融機関等に対する債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。	
株式会社ディスカバリープラス	55百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	25百万円
長期金銭債権	960百万円
短期金銭債務	24百万円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

 営業取引

 売上高

	11百万円
--	-------

 売上原価

	37百万円
--	-------

 販売費及び一般管理費

	88百万円
--	-------

 営業取引以外の取引

 業務受託料

	18百万円
--	-------

 受取利息

	4百万円
--	------

 支払利息

	0百万円
--	------

【株主資本等変動計算書に関する注記】

自己株式の種類及び数

自己株式の種類	当事業年度末株式数
普通株式	385,601株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	267百万円
繰越欠損金	1,819百万円
その他	949百万円

繰延税金資産小計

3,036百万円

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額

△1,739百万円

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額

△703百万円

評価性引当額小計

△2,442百万円

繰延税金資産合計

594百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

△720百万円

その他

△33百万円

繰延税金負債合計

△754百万円

繰延税金負債の純額

△159百万円

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	資本金	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
子会社	株式会社 サードオフィス	10	100	資金の援助	資金の貸付 (注) 利息の受取 (注)	250 3	長期貸付金 —	750 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 株式会社サードオフィスに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 2,028円85銭

1株当たり当期純利益 272円17銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。